

平成 28 年度 第 2 回鴨川市環境審議会 記録

日時 平成 29 年 1 月 19 日 (木) 13 時 55 分開会 14 時 55 分閉会

場所 鴨川市役所 400 会議室

出席者 委員 8 名、事務局、コンサルタント 1 名

(委員：久保委員、佐々木委員、田村委員、伊藤委員、鬼塚委員、荒井委員、鈴木委員、菊池委員)

- 議事 1. (仮称) 第 2 次鴨川市環境基本計画素案について
2. その他

配布資料 1. (仮称) 第 2 次鴨川市環境基本計画 素案

1. (仮称) 第 2 次鴨川市環境基本計画の策定について

発言者	要旨
	(事務局による説明)
田村会長	ただいまの事務局からの説明と資料に関して、ご意見をどうぞ。
伊藤委員	3 頁の環境の範囲について、一般的に考えると、まず地球環境があつて、その中に自然環境や社会環境があり、生活環境があるという構図になるかと思う。廃棄物の対策や環境学習というのは良い環境をつくるための手段であるので、国や県に合わせたとはいへ、他の分野と同列にあるのには違和感がある。現行の計画では、今私が言ったようなスタイルになっている。こういうところまで、国や県に合わせる必要があるのか。
事務局	検討の結果、本計画がこの 6 項目の分野で構成されているため、その各分野とリンクするように表記した。この表とは別に、ご意見に沿った概念図等を追加することで、一般の方にもわかりやすく示したいと考えている。
伊藤委員	そのような図を付けることに賛成である。
伊藤委員	22 ページの温室効果ガス排出削減の目標について、平成 42 年の目標値まで直線的に結んでしまつてよいのか。多量に排出されている場合、取り組み初期のほうが削減効果が出やすいと思われるので、直近の削減量は大きく設定し、その後年々ならかとなる曲線の形で、目標値に向かうほうがよいのではないか。また、平成 42 年の目標値に裏付けはあるのか。目標達成に向けた実際の施策は考えられているのか。
事務局	国の地球温暖化対策の中間目標として、平成 42 年の目標値が示されており、それに合わせた目標設定をしている。具体的な施策は今後検討していくことになる。
伊藤委員	鴨川市として、国に準じるだけではなく、独自に上乗せで削減目標を設定することはできないか。
事務局	市独自の目標設定は難しいと考えている。より積極的な取り組みが望ましいとは思いますが、京都議定書が実質的に達成されなかった結果などからも、まずは国の目標を達成していきたいという考えである。今後、皆様からのご提案や、国や県からの情報を得ながら、目標達成に努めていきたいと考えている。
伊藤委員	国は各部門別に削減量を考えているが、オールジャパンと鴨川市では状況が違ふと考えられる。同じ施策の下での違いも検討したほうがよい。
事務局	おそらく、大きな工業を有している地域のほうが、削減量は大きくなると思われる。本市では、市内の産業などを踏まえれば、市民の皆様による日々の努力の積み重ねに

	よる部分が大きく、この国内平均値でもハードルの高い目標と思われる。そのため、まずは国の目標値の達成に向けて、努めていきたい、協力をお願いしたいと考えている。
伊藤委員	そのような検討の過程を示した方が、市民に対して説得力がある。もう1点、施策の実行体系は今後どうする予定なのか。環境改善計画みたいのものをつくるのか。
事務局	第3章については、市の業務として推進、進行管理をしていくことになる。第4章については、この計画では一覧となっているが、広報やホームページなどで、実際の活動として内容を分けながら、啓発活動に活かしていく。市民に対しては、強制力をもった取り組みのお願いは難しいため、啓発活動により具体化していきたいと考えている。事業者については、ごみの問題があるため、市からの訪問や対話などによって、減量化などに取り組んでいただけるよう進めていきたいと考えている。

2. その他

発言者	要旨
事務局	(特になし)
全員	(特に意見、質問はなし。)

本会議の内容を確認したので署名する。

平成29年 2月15日

会議録署名人 佐々木 久之